

最短修業年限超過者の授業料免除出願対象者事由調査書の提出について

1. 対象者

以下に該当する学生（以下、「最短修業年限超過者」という。）は最短修業年限超過者の授業料免除出願対象者事由調査書の提出が必要となります。

博士課程（5年一貫制1年次）に入学した者

2024年10月1日時点で入学から休学期間を含めて5年を超過している者

博士課程（5年一貫制3年次編入学）又は博士後期課程に入学した者

2024年10月1日時点で入学から休学期間を含めて3年を超過している者

2. 対象事由

最短修業年限超過者で、超過期間が1年以内の者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる場合、免除の審査対象となります。調査書内の該当する項目に○をし、事由の詳細について具体的に記入してください。また、休学期間がある場合はその期間及び理由等についても記入してください。下記の事由に当てはまることが明確に判断できない調査書が散見されます。判断できない場合は免除審査の対象から除外されることがございますので、必ず具体的かつ明確な記載をお願いします。

必要事項を記入後、主任指導教員に対して意見欄の記入を依頼してください。そのうえで、他の免除申請書類とあわせて所定の期間内に提出ください。

(1) 病気

- ① 長期療養のため休学した場合

(2) 留学

- ① 留学のため単位取得が出来なかった場合

(3) 論文作成

- ① 研究テーマ、研究方法等、本人の側の事情によらない理由で修業年限を超えた場合
- ② フィールドワークのため休学した場合

(4) その他

- ① 出産・育児のために休学した場合
- ② 国又は地方公共団体等の求めに応じ、休学して公共的な事業に参加した場合
- ③ 学資負担者の不在や被保護世帯のため、学業と並行して学資獲得のためアルバイト又は常勤の業についた場合
- ④ 本人が障害者である場合
- ⑤ 生理科学専攻の3年次編入学の学生が博士（医学）の学位取得を希望する場合
- ⑥ 自然災害やパンデミック等、本人の責によらない理由により単位取得等が困難となった場合

(5) 学長が(1)～(4)の事例と同等以上の事情があると認めた場合

3. 最短修業年限を1年より超えた者

最短修業年限超過者の内、修業年限を2年以上超過した者については、「2. 対象事由」の各号のいずれかに該当すると認められる場合、かつ、学長が真にやむを得ない事情があると特に認めた場合に、免除の審査対象となることができます。調査書の記載方法等については「2. 対象事由」を参照してください。

4. 学内での審査について

提出された調査書の記載内容に基づき、授業料免除の審査対象とするかを審査します。審査の結果、授業料免除審査の対象となった場合、家計基準に基づいて授業料免除とするかを審査します。このため、授業料免除の審査対象としないと判断した場合は、家計基準によらず免除審査の対象外とします。